

議案第38号

令和6年度関川村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度関川村の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	1,265 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	391,212 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	1,072 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	365,692 千円
第1項 営業収益	76,500 千円
第2項 営業外収益	289,192 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	385,294 千円
第1項 営業費用	346,344 千円
第2項 営業外費用	37,800 千円
第3項 特別損失	150 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 91,009 千円は過年度損益勘定留保資金 91,009 千円で補填するものとする)

収 入		
第 1 款	資本的収入	255,891 千円
第 1 項	企業債	73,900 千円
第 2 項	国庫補助金	10,725 千円
第 3 項	他会計補助金	170,000 千円
第 4 項	負担金等	1,266 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	346,900 千円
第 1 項	建設改良費	35,000 千円
第 2 項	企業債償還金	310,900 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	58,700	普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
下水道事業債	15,200			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項計上に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与 7,761 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、315,000 千円である。

令和 6 年 3 月 7 日提出

関川村長 加藤 弘

令和 6 年 3 月 19 日議決

関川村会議長 小澤 仁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 収益			3 6 5, 6 9 2		
	1 営業収益		7 6, 5 0 0		
		1 下水道使用 料	7 6, 0 0 0		
		2 その他営業 収益	5 0 0		
	2 営業外収益			2 8 9, 1 9 2	
		1 国庫補助金	4 6 0		
		2 他会計補助 金	1 4 5, 0 0 0		
		3 長期前受金 戻入	1 4 3, 7 3 0		
		4 雑収益	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			385,294	
	1 営業費用		346,344	
		1 管渠費	13,824	
		2 処理場費	60,940	
		3 総係費	21,842	
		4 減価償却費	249,238	
		5 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		37,800	
		1 支払利息及び 企業債取扱費	32,800	
		2 消費税及び 地方消費税	5,000	
	3 特別損失		150	
		1 過年度損益 修正損	150	
	4 予備費		1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		255,891	
	1	企業債	73,900	
		1 企業債	73,900	
	2	国庫補助金	10,725	
		1 国庫補助金	10,725	
	3	他会計補助金	170,000	
		1 他会計補助金	170,000	
	4	負担金等	1,266	
		1 受益者分担金	1,266	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		346,900	
	1	建設改良費	35,000	
		1 管路施設建設改良費	10,000	
		2 処理場建設改良費	25,000	
	2	企業債償還金	310,900	
		1 企業債償還金	310,900	
	3	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

関川村下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1 下水道事業収益			365,692	385,251	△ 19,559				
	1 営業収益		76,500	78,010	△ 1,510				
		1 下水道使用料	76,000	78,000	△ 2,000	1 下水道使用料	76,000	下水道使用料 76,000	
		2 その他営業収益	500	10	490	2 手数料	500	手数料 500	
		2 営業外収益		289,192	307,241	△ 18,049			
			1 国庫補助金	460	500	△ 40	1 国庫補助金	460	国庫補助金 460
			2 他会計補助金	145,000	153,000	△ 8,000	1 他会計補助金	145,000	他会計補助金 145,000
			3 長期前受金戻入	143,730	153,740	△ 10,010	1 長期前受金戻入	143,730	長期前受金戻入 143,730
			4 雑収益	2	1	1	90 その他雑収益	2	その他雑収益 2

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1	下水道事業費用		385,294	390,358	△ 5,064				
		1 営業費用	346,344	343,508	2,836				
		1 管渠費	13,824	10,715	3,109	16 通信運搬費	1,489	通信運搬費	1,489
						18 委託料	3,985	委託料	3,985
						19 手数料	50	手数料	50
						22 修繕費	8,300	修繕費	8,300
		2 処理場費	60,940	60,925	15	12 備用品費	1,890	備用品費	1,890
						13 燃料費	60	燃料費	60
						14 光熱水費	18,220	電気料	18,000
								水道料	150
								ガス代	70
						18 委託料	35,896	処理場維持管理委託料	25,861
水質検査委託料	739								
汚泥処理委託料	8,916								
電気設備保守委託料	250								
		消防設備点検委託料	130						
19 手数料	74	手数料	74						

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						22 修繕費	4,500	修繕費 4,500
						60 雑費	300	雑費 300
		3 総係費	21,842	9,185	12,657	2 給料	3,130	給料 3,130
						3 手当	2,131	通勤手当 160 住居手当 320 時間外勤務手当 800 期末手当 432 勤勉手当 368 寒冷地手当 51
						4 賞与引当 金繰入額	400	賞与引当金繰入額 400
						5 法定福利 費	2,100	共済組合負担金 1,300 退職手当組合負担金 800
						9 報償費	60	報償費 60
						10 旅費	14	旅費 14
						12 備用品費	337	備用品費 337
						15 印刷製本 費	81	印刷製本費 81
						18 委託料	11,787	システム保守管理委託料 1,237

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								関川処理区事業計画変更業務委託 10,000
								その他委託料 550
						19 手数料	1,107	手数料 1,107
						20 賃借料	566	システム等リース料 545
								用地借上料 21
						31 食糧費	5	食糧費 5
						33 負担金	122	負担金 122
						38 貸倒引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額 2
		4 減価償却費	249,238	262,183	△ 12,945	1 有形固定資産減価償却費	249,238	建物減価償却費 1,798
								構築物減価償却費 225,085
								機械及び装置減価償却費 22,302
								工具、器具及び備品減価償却費 53
		5 資産減耗費	500	500	0	1 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
	2 営業外費用		37,800	45,700	△ 7,900			
		1 支払利息及び企業債取扱費	32,800	40,200	△ 7,400	1 企業債利息	32,500	企業債利息 32,500
						2 借入金利息	300	借入金利子償還金 300
		2 消費税及び地方消費税	5,000	5,500	△ 500	1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税納付額 5,000
	3 特別損失		150	150	0			

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		1 過年度損益修正損	150	150	0	1 過年度損益修正損	150	過年度損益修正損 150
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			255,891	237,959	17,932			
	1 企業債		73,900	67,100	6,800			
		1 企業債	73,900	67,100	6,800	1 企業債	73,900	下水道事業債 7,600 過疎対策事業債 7,600 資本費平準化債 58,700
	2 国庫補助金		10,725	7,527	3,198			
		1 国庫補助金	10,725	7,527	3,198	1 国庫補助金	10,725	国庫補助金 10,725
	3 他会計補助金		170,000	162,000	8,000			
		1 他会計補助金	170,000	162,000	8,000	1 他会計補助金	170,000	他会計補助金 170,000
	4 負担金等		1,266	1,332	△ 66			
		1 受益者分担金	1,266	1,332	△ 66	1 受益者分担金	1,266	受益者分担金 1,266

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1 資本の支出			346,900	339,800	7,100			
	1 建設改良費		35,000	27,700	7,300			
		1 管路施設建設改良費	10,000	11,700	△ 1,700	21 工事請負費	9,000	工事請負費 9,000
							22 修繕費	1,000
		2 処理場建設改良費	25,000	16,000	9,000	21 工事請負費	24,000	工事請負費 24,000
							22 修繕費	1,000
		2 企業債償還金		310,900	311,100	△ 200		
	1 企業債償還金		310,900	311,100	△ 200	1 企業債償還金	310,900	企業債償還金 310,900
	3 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和6年度関川村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 12,011
減価償却費	249,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	50
長期前受金戻入額	△ 143,730
支払利息	32,800
未収金の増減額(△は増加)	274
未払金の増減額(△は減少)	△ 244
小計	126,377
利息の支払額	△ 32,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,577
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,823
補助金等による収入	9,750
負担金等による収入	1,151
一般会計繰入金による収入	161,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,900
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 310,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,000
資金増加額(又は減少額)	△ 2,523
資金期首残高	141,234
資金期末残高	138,711

1. 総括

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	3,130	2,531	5,661	2,100	7,761	
前年度	1	2,530	2,050	4,580	1,600	6,180	
比 較	0	600	481	1,081	500	1,581	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	0	0	160	320	0	800	0
	前年度	0	0	150	0	0	800	0
	比 較	0	0	10	320	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当			手 当 計
	本年度	650	550	51	0			2,531
	前年度	600	450	50	0			2,050
	比 較	50	100	1	0			481

2 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	600	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	15	・職員の昇給 15
		その他の増減分	585	・配置替えによる増 585
職員手当	481	制度改正に伴う増減分	100	・勤勉手当率の改正 100
		その他の増減分	381	・配置替えによる増 381

3.給料及び職員手当の状況（下水道事業会計）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
令和6年1月 1日現在	平均給料月額	259,000	-	
	平均給与月額	367,271	-	
	平均年齢	34歳08月	-	
令和5年1月 1日現在	平均給料月額	208,000	-	
	平均給与月額	297,466	-	
	平均年齢	28歳07月	-	

イ 初任給

採用基準		一般行政職 円	技能職 円	国の制度	
学歴区分		円	円	一般職	技能職
令和6年1月	高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
1日現在	大学卒	196,200	-	196,200	-

ウ 級別職員数

	令和6年1月1日現在			令和5年1月1日現在			級別の標準的な職務の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一 般 行 政	1級			1級	1	100.0	主事、主事補
	2級	1	100.0	2級			主任
	3級			3級			副主幹、主査
	4級			4級			主幹
	5級			5級			課長、局長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技 能 職	1級			1級			用務員、調理員、現場 管理員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする 上記の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする 上記の職務
	計	0		計	0		

エ 昇給

(下水道事業会計)		合計	一般行政職	技能職	区 分		合計	一般行政職	技能職		
本年度	職員数 a	1	1		前年度 実績	職員数 a	1	1			
	昇給に係る職員数 b	1	1			昇給に係る職員数 b	1	1			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	1	1				4号給(人)	1	1	
比率 b÷a %	100.0%	100.0%		比率 b÷a %	100.0%	100.0%					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合計
本年度	2.250	2.250	4.50
前年度	2.200	2.200	4.40
国の制度(成績標準者)	2.250	2.250	4.50

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (R6年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円	県の支給基準に準拠
通勤手当	同		

令和6年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		33,076	
ロ	建	物	66,547		
		減価償却累計額	<u>△8,988</u>	57,559	
ハ	構	築 物	8,218,675		
		減価償却累計額	<u>△1,124,561</u>	7,094,114	
ニ	機	械 及 び 装 置	570,693		
		減価償却累計額	<u>△354,615</u>	216,078	
ホ	工	具 器 具 及 び 備 品	1,481		
		減価償却累計額	<u>△829</u>	<u>652</u>	

有形固定資産合計 7,401,479

7,401,479

固定資産合計

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 138,711

(2) 未 収 金 7,600

流動資産合計 146,311

資 産 合 計 7,547,790

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>1,963,917</u>		
企業債合計		<u>1,963,917</u>	
固定負債合計			1,963,917
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>315,000</u>		
企業債合計		315,000	
(2) 未払金		7,411	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>400</u>		
引当金合計		<u>400</u>	
流動負債合計			322,811
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,935,863	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△924,446</u>	
繰延収益合計			<u>5,011,417</u>
負債合計			<u><u>7,298,145</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,176</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>44,176</u>	
剰 余 金 合 計			<u>60,714</u>
資 本 合 計			<u>249,645</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,547,790</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10年 ～ 20年
器具及び備品	4年 ～ 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 957, 134千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本村下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、2つの報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等 (単位：円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	60,010,000	10,910,000	70,920,000
営業費用	272,882,636	71,506,636	344,389,272
営業損益	△ 212,872,636	△ 60,596,636	△ 273,469,272
経常損益	△ 10,392,636	3,464,364	△ 6,928,272
セグメント資産	5,904,510,836	1,643,279,462	7,547,790,298
セグメント負債	6,785,901,380	2,046,136,419	8,832,037,799
その他の項目			
他会計繰入金	245,000,000	70,000,000	315,000,000
減価償却費	196,779,000	52,459,000	249,238,000
特別利益	0	0	0
特別損失	100,000	50,000	150,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,548,000	2,275,000	31,823,000

令和5年度関川村下水道事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	70,910		
(2) その他営業収益	<u>10</u>	70,920	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	8,833		
(2) 処理場費	50,216		
(3) 総係費	23,157		
(4) 減価償却費	262,183		
(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>344,389</u>	
営業損失			273,469
3. 営業外収益			
(1) 国庫補助金	0		
(2) 他会計補助金	153,000		
(3) 長期前受金戻入	153,740		
(4) 雑収益	<u>1</u>	306,741	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	40,200		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>40,200</u>	<u>266,541</u>
経常損失			6,928
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>150</u>	<u>150</u>	<u>△ 150</u>
当年度純損失			7,078
前年度繰越利益剰余金			<u>43,265</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>36,187</u></u>

令和5年度関川村下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		33,076	
ロ	建	物	66,547		
		減価償却累計額	<u>△7,190</u>	59,357	
ハ	構	築物	8,218,675		
		減価償却累計額	<u>△899,476</u>	7,319,199	
ニ	機	械及び装置	538,871		
		減価償却累計額	<u>△332,313</u>	206,558	
ホ	工	具器具及び備品	1,481		
		減価償却累計額	<u>△776</u>	<u>705</u>	

有形固定資産合計 7,618,895

7,618,895

固定資産合計

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 141,234

(2) 未 収 金 7,873

流動資産合計 149,107

資 産 合 計 7,768,002

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>2,205,017</u>		
企業債合計		<u>2,205,017</u>	
固定負債合計			2,205,017
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>310,900</u>		
企業債合計		310,900	
(2) 未払金		7,655	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>350</u>		
引当金合計		<u>350</u>	
流動負債合計			318,905
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,763,140	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△780,716</u>	
繰延収益合計			<u>4,982,424</u>
負債合計			<u><u>7,506,346</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			188,931
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,370		
ロ 県 補 助 金	<u>13,168</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,538	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	<u>36,187</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>56,187</u>	
剰 余 金 合 計			<u>72,725</u>
資 本 合 計			<u>261,656</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,768,002</u></u>